

平成 23 年北海道産業連関表について

北海道開発局

1 北海道産業連関表作成の趣旨

北海道開発局では、北海道の経済・社会動向を的確に把握し、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料として、昭和 30 年表からおおむね 5 年ごとに「北海道産業連関表」を作成しています。

なお、「北海道産業連関表」は北海道開発局を事務局として、北海道経済産業局、北海道農政事務所、北海道森林管理局及び北海道の 5 機関・団体からなる北海道産業連関表作成連絡会議を設置し、各機関の協力の下に作成しています。

2 北海道産業連関表の活用

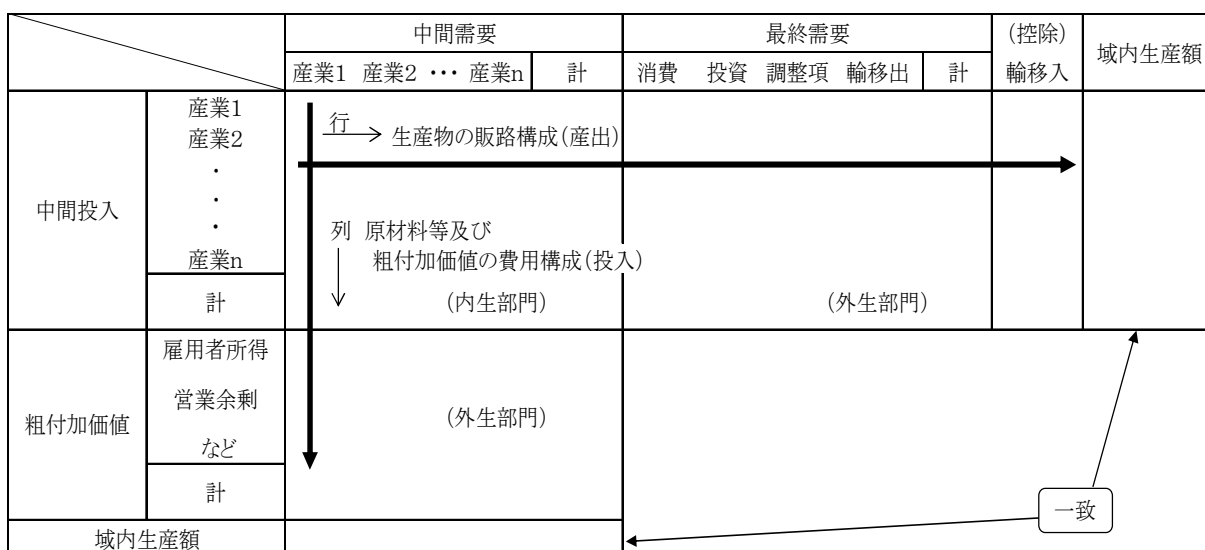
「北海道産業連関表」を用いることにより、北海道経済の構造分析、各種政策の経済波及効果分析を行うことが可能であることから、地方公共団体、大学、各種研究機関等においても幅広く活用されています。

3 産業連関表とは

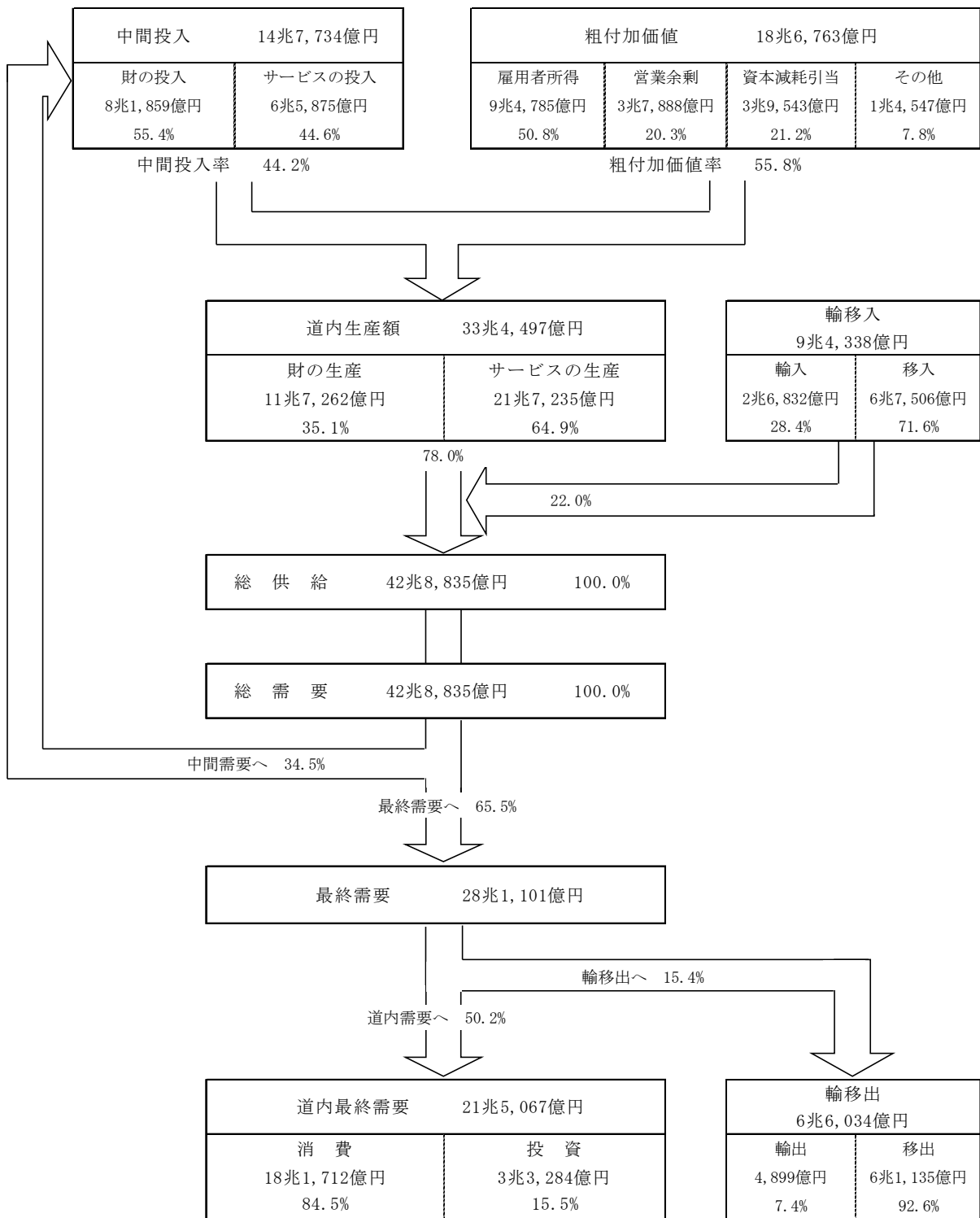
産業連関表とは、ある地域経済において一定期間（通常 1 年間）に行われた財（原材料、燃料等。以下同じ。）及びサービスの産業部門間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表です。

産業連関表を縦（列）方向にみると、各産業部門が生産活動に要した財及びサービスの購入費用である中間投入と、生産活動により新たに付加された価値である粗付加価値に分類され、生産するために必要とした原材料等及び粗付加価値の費用構成がわかります。また、横（行）方向にみると、各産業部門に原材料等として消費される中間需要と、消費、投資及び輸移出からなる最終需要、輸移入に分類され、生産物の販路構成がわかります。

産業連関表の概念図



平成 23 年北海道産業連関表による財及びサービスの流れ



- 注1) ここでいう「財」とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設業及び電力・ガス・水道部門とし、それ以外の部門を「サービス」とした（以下同じ。）。
- 注2) 「道内最終需要」には、消費及び投資のほか、「調整項」の額を含む。
- 注3) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

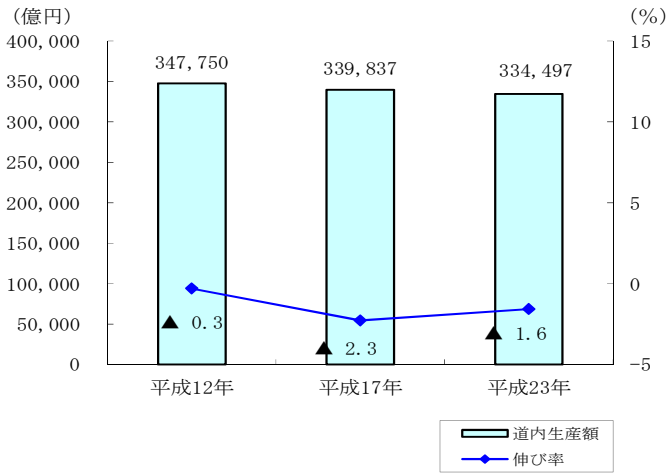
平成 23 年北海道産業連関表からみた北海道経済の概況について

【道内生産額】

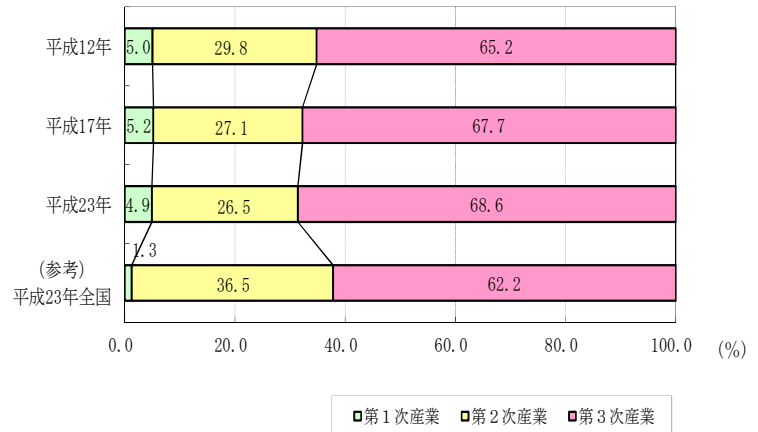
- ◇ 平成 23 年の道内生産額は 33 兆 4,497 億円で、平成 17 年と比較すると 1.6%減少した。
- ◇ 産業別構成を 3 部門で見ると、第 1 次産業は 4.9%、第 2 次産業は 26.5%、第 3 次産業は 68.6%となった。平成 17 年と比較すると、第 3 次産業は 0.9 ポイント上昇し、第 1 次産業は 0.3 ポイント、第 2 次産業は 0.6 ポイント低下した。
- ◇ 産業別構成について、平成 23 年の全国と比較すると、第 1 次、第 3 次産業の割合が全国よりも高く、第 2 次産業の割合が全国よりも低くなっている。

※道内生産額：道内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額

道内生産額の推移



道内生産額の産業別構成 (3 部門)



注：平成 23 年全国値は総務省「平成 23 年産業連関表」による（以下同じ。）。

道内生産額の産業別構成と伸び

(単位：億円、%)

部門名	道内生産額			(参考) 国内生産額	構成比			(参考)	伸び率			寄与度
	平成12年	平成17年	平成23年	平成23年全国	平成12年	平成17年	平成23年	平成23年全国	H12~17	H17~23	H17~23	
産業計	347,750	339,837	334,497	9,396,749	100.0	100.0	100.0	100.0	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 1.6	
01 農業	13,502	13,931	12,650	98,257	3.9	4.1	3.8	1.0	▲ 3.2	▲ 9.2	▲ 0.4	
02 林業	571	795	928	7,757	0.2	0.2	0.3	0.1	▲ 39.2	▲ 16.7	0.0	
03 漁業	3,356	2,895	2,828	14,345	1.0	0.9	0.8	0.2	▲ 13.8	▲ 2.3	▲ 0.0	
04 鉱業	1,441	996	894	7,600	0.4	0.3	0.3	0.1	▲ 30.9	▲ 10.3	▲ 0.0	
05 製造業	62,161	60,259	64,100	2,899,045	17.9	17.7	19.2	30.9	▲ 3.1	▲ 6.4	▲ 1.1	
06 建設業	40,038	30,730	23,734	525,145	11.5	9.0	7.1	5.6	▲ 23.2	▲ 22.8	▲ 2.1	
07 電力・ガス・水道	10,090	10,046	12,129	257,547	2.9	3.0	3.6	2.7	▲ 0.4	▲ 20.7	▲ 0.6	
08 商業	39,178	44,942	37,220	936,558	11.3	13.2	11.1	10.0	▲ 14.7	▲ 17.2	▲ 2.3	
09 金融・保険・不動産	36,393	37,886	38,102	1,032,814	10.5	11.1	11.4	11.0	▲ 4.1	▲ 0.6	▲ 0.1	
10 運輸・情報通信	31,363	29,368	32,330	943,943	9.0	8.6	9.7	10.0	▲ 6.4	▲ 10.1	▲ 0.9	
11 公務	25,927	26,088	25,473	394,052	7.5	7.7	7.6	4.2	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 0.2	
12 サービス業	82,053	80,245	82,139	2,229,582	23.6	23.6	24.6	23.7	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 0.6	
13 分類不明	1,677	1,656	1,971	50,103	0.5	0.5	0.6	0.5	▲ 1.3	▲ 19.0	▲ 0.1	
再掲	第 1 次産業	17,429	17,620	16,406	120,360	5.0	5.2	4.9	1.3	▲ 1.1	▲ 6.9	▲ 0.4
	第 2 次産業	103,640	91,985	88,727	3,431,790	29.8	27.1	26.5	36.5	▲ 11.2	▲ 3.5	▲ 1.0
	鉱業	1,441	996	894	7,600	0.4	0.3	0.3	0.1	▲ 30.9	▲ 10.3	▲ 0.0
	製造業	62,161	60,259	64,100	2,899,045	17.9	17.7	19.2	30.9	▲ 3.1	▲ 6.4	▲ 1.1
	建設業	40,038	30,730	23,734	525,145	11.5	9.0	7.1	5.6	▲ 23.2	▲ 22.8	▲ 2.1
第 3 次産業	226,681	230,231	229,364	5,844,599	65.2	67.7	68.6	62.2	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 0.3	

【投入構造】

- ◇ 中間投入額は14兆7,734億円で、道内生産額に占める割合である中間投入率は44.2%となった。
- ◇ 粗付加価値額は18兆6,763億円で、道内生産額に占める割合である粗付加価値率は55.8%となった。
- ◇ 中間投入率は、平成17年と比較して1.9ポイント上昇した。

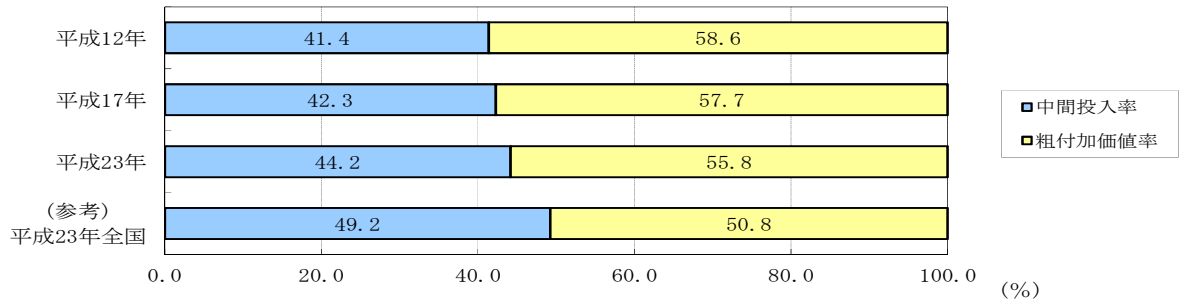
※中間投入額：各産業部門が生産活動に要した原材料、燃料等の財及びサービスの購入費用
粗付加価値額：生産活動により新たに付加された価値

中間投入と粗付加価値の構成と伸び

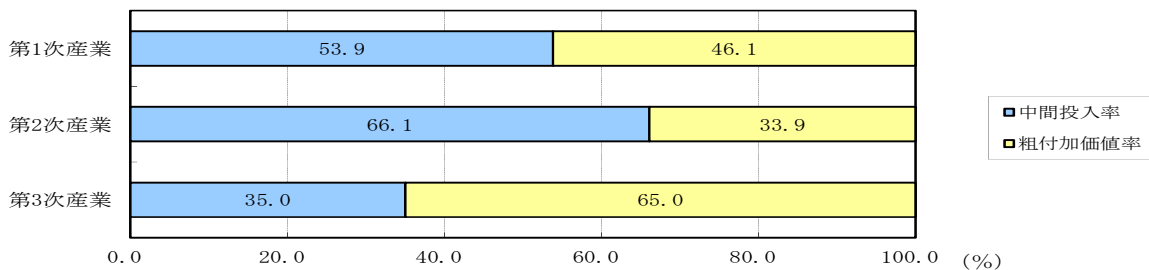
(単位：億円、%)

投入項目	平成12年		平成17年		平成23年		伸び率 H17~23	平成23年(全国)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
中間投入	143,923	41.4	143,764	42.3	147,734	44.2	2.8	4,627,696	49.2
粗付加価値	203,827	58.6	196,073	57.7	186,763	55.8	-4.7	4,769,053	50.8
道内生産額	347,750	100.0	339,837	100.0	334,497	100.0	-1.6	9,396,749	100.0

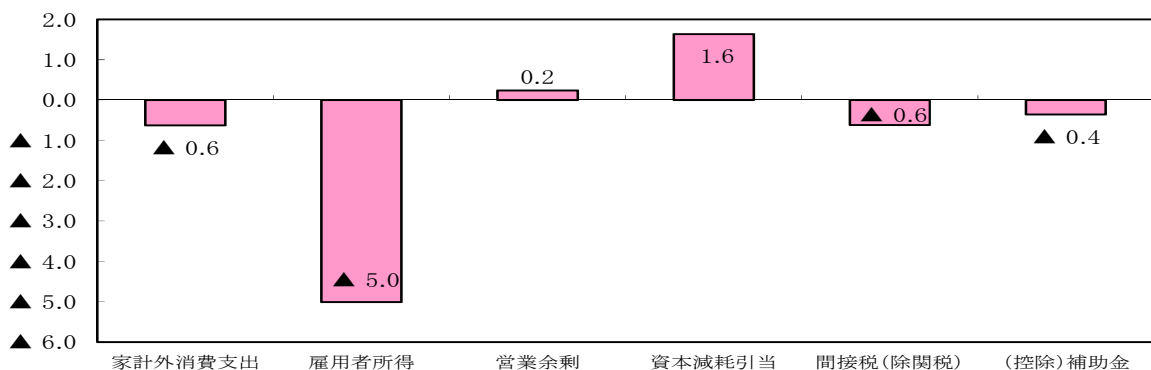
中間投入と粗付加価値の構成



平成23年産業別中間投入と粗付加価値の構成



粗付加価値額伸び率に対する項目別寄与度 (平成17年→平成23年)



【需要構造】

- ◇ 総需要は42兆8,835億円で、平成17年に比べて0.5%減少した。
- ◇ 総需要に占める割合は、中間需要34.5%、最終需要65.5%となり、平成17年と比較して中間需要が1.1ポイント上昇した。
- ◇ 最終需要の構成について、平成23年の全国と比較すると、民間消費支出、民間総固定資本形成の割合が全国よりも低く、一般政府消費支出、公的総固定資本形成の割合が全国よりも高くなっている。

総需要の構成と伸び

(単位：億円、%)

	金額			(参考)	構成比			(参考)	伸び率	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成23年全国	平成12年	平成17年	平成23年	平成23年全国	H12~17	H17~23
総需要	436,851	431,073	428,835	10,228,329	100.0	100.0	100.0	100.0	▲ 1.3	▲ 0.5
中間需要	143,923	143,764	147,734	4,627,696	32.9	33.4	34.5	45.2	▲ 0.1	2.8
最終需要	292,928	287,309	281,101	5,600,633	67.1	66.6	65.5	54.8	▲ 1.9	▲ 2.2
消費	179,232	180,131	181,712	3,951,912	41.0	41.8	42.4	38.6	0.5	0.9
投資	52,400	42,774	33,284	923,642	12.0	9.9	7.8	9.0	▲ 18.4	▲ 22.2
輸移出	61,246	64,333	66,034	709,446	14.0	14.9	15.4	6.9	5.0	2.6

注：「最終需要」には「調整項」の額を含む。

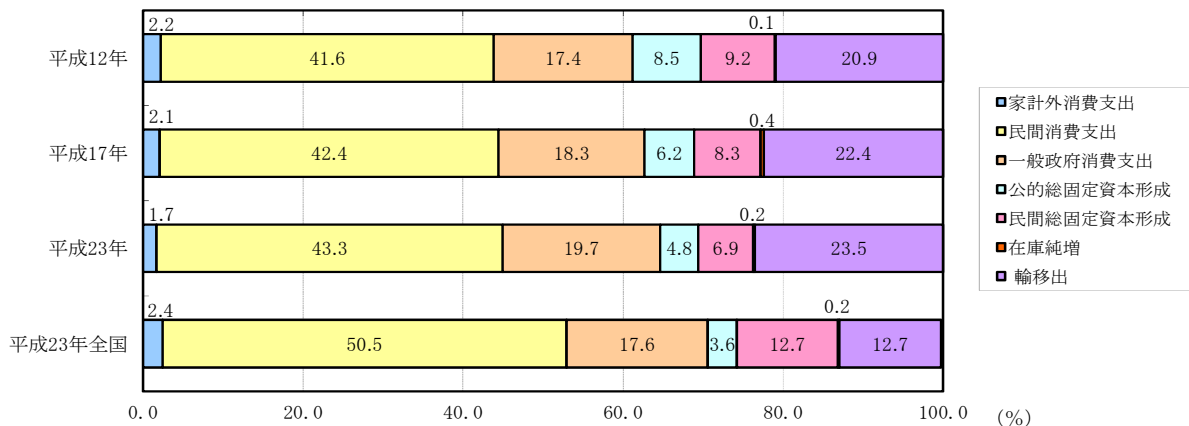
最終需要の構成

(単位：億円、%)

	金額			(参考)	構成比			(参考)
	平成12年	平成17年	平成23年	平成23年全国	平成12年	平成17年	平成23年	平成23年全国
最終需要	292,928	287,309	281,101	5,600,633	100.0	100.0	100.0	100.0
消費								
家計外消費支出	6,505	5,933	4,703	136,333	2.2	2.1	1.7	2.4
民間消費支出	121,895	121,714	121,709	2,828,214	41.6	42.4	43.3	50.5
一般政府消費支出	50,832	52,483	55,301	987,365	17.4	18.3	19.7	17.6
投資								
公的総固定資本形成	25,036	17,776	13,353	204,010	8.5	6.2	4.8	3.6
民間総固定資本形成	26,989	23,800	19,330	709,834	9.2	8.3	6.9	12.7
在庫純増	375	1,198	601	9,798	0.1	0.4	0.2	0.2
輸移出	61,246	64,333	66,034	709,446	20.9	22.4	23.5	12.7

注：「最終需要」には「調整項」の額を含む。

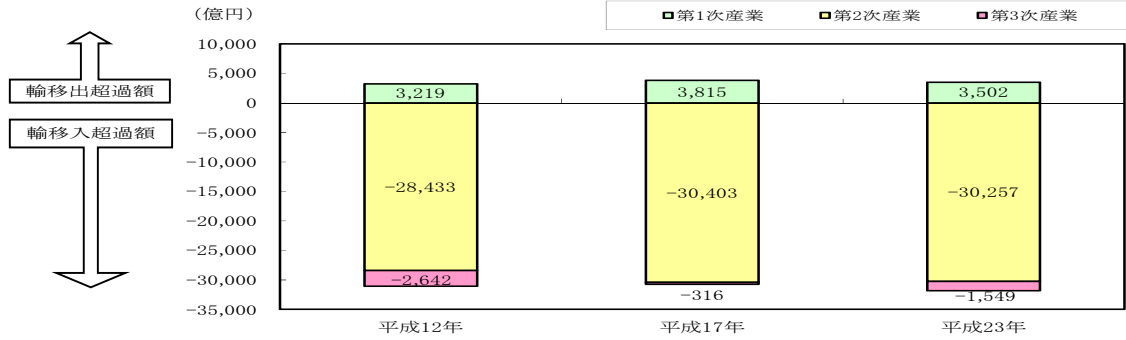
最終需要の構成



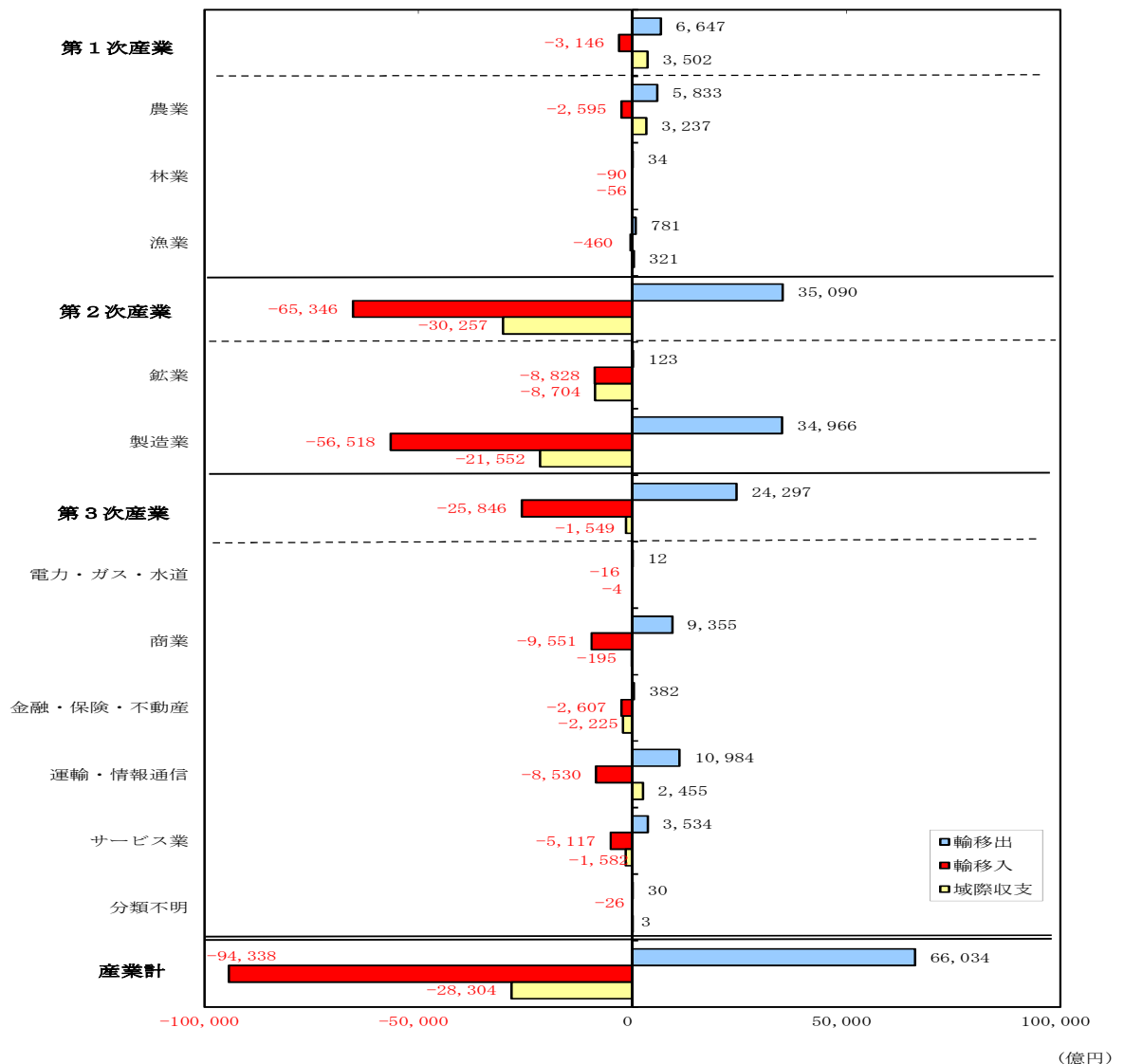
【域際収支】

- ◇ 域際収支（輸移出額－輸移入額）は、2兆8,304億円の輸移入超過となった。
- ◇ 産業別にみると、第1次産業が3,502億円の輸移出超過、第2次産業が3兆0,257億円、第3次産業が1,549億円の輸移入超過となった。

域際収支の推移



平成23年産業別輸移出額、輸移入額、域際収支

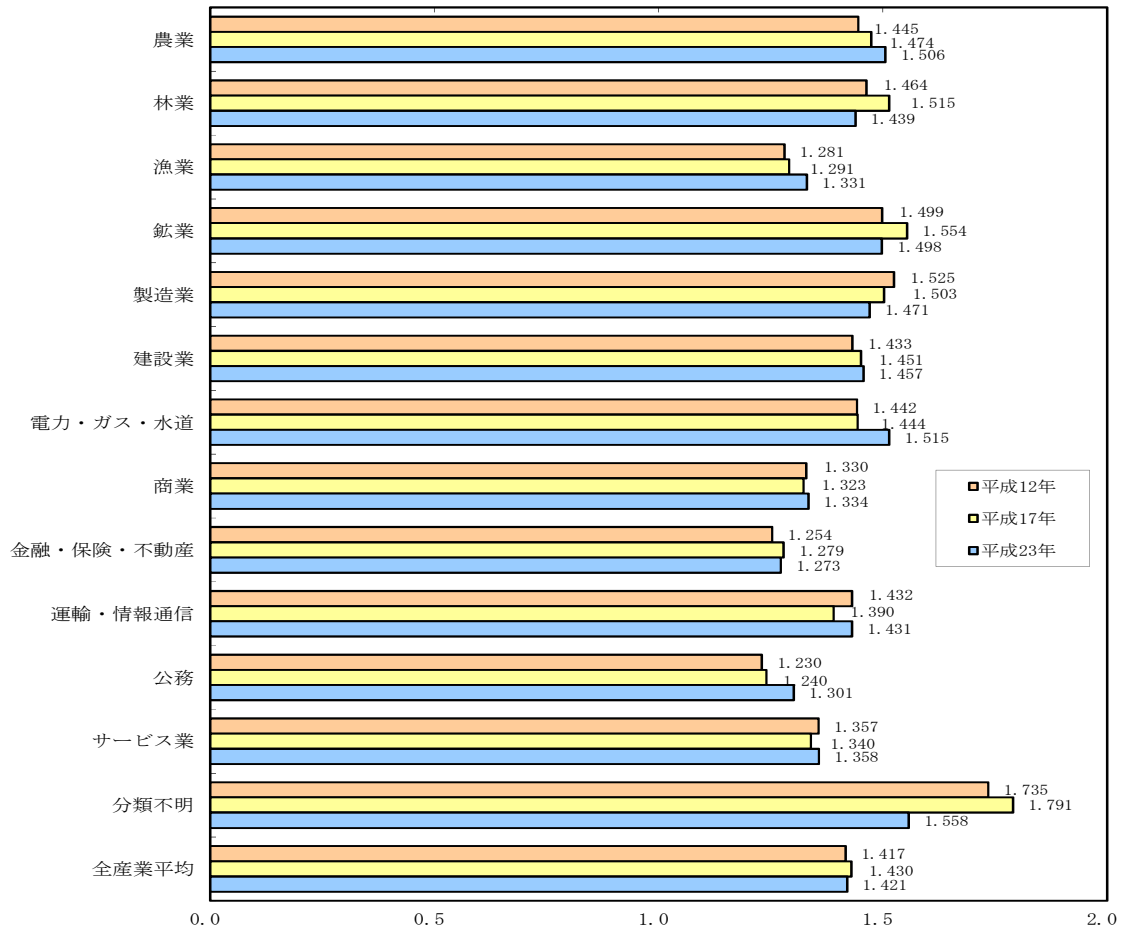


【生産波及】

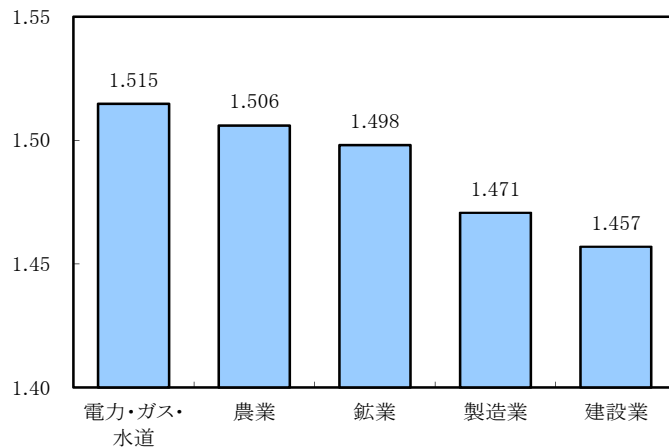
- ◇ 生産波及の大きさを表す逆行列係数の列和をみると、平成 23 年の全産業平均は 1.421 で、平成 17 年の 1.430 から 0.009 ポイント低下した。
- ◇ 産業別にみると、電力・ガス・水道が最も大きく、次いで農業、鉱業、製造業、建設業の順となっている。

※ 逆行列係数：ある産業に対して 1 単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数。

産業別逆行列係数の列和



平成 23 年逆行列係数の列和上位 5 産業（分類不明を除く）



平成23年北海道産業連関表(3部門表)

(単位:百万円)

		中間需要				最終需要							需要合計	(控除)輸移入計	道内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	調整項	道内最終需要計	道内需要合計	輸移出	最終需要計			
中間投入	第1次産業	272,817	740,240	52,901	1,065,958	155,780	68,395	241	224,416	1,290,374	664,740	889,156	1,955,114	-314,560	1,640,554
	第2次産業	363,736	3,486,797	2,469,054	6,319,587	2,699,517	2,872,578	6,736	5,578,831	11,898,418	3,508,956	9,087,787	15,407,374	-6,534,626	8,872,748
	第3次産業	246,963	1,638,118	5,502,796	7,387,877	15,315,893	387,471	87	15,703,451	23,091,328	2,429,707	18,133,158	25,521,035	-2,584,623	22,936,412
	内生部門計	883,516	5,865,155	8,024,751	14,773,422	18,171,190	3,328,444	7,064	21,506,698	36,280,120	6,603,403	28,110,101	42,883,523	-9,433,809	33,449,714
粗付加価値	家計外消費支出	11,342	106,833	352,075	470,250										
	雇 用 者 所 得	185,338	1,598,106	7,695,103	9,478,547										
	営 業 余 剰	446,599	371,995	2,970,156	3,788,750										
	資 本 減 耗 引 当	279,016	395,781	3,279,515	3,954,312										
	間 接 税 (除 関 税)	68,677	582,186	728,304	1,379,167										
	(控除)経常補助金	-233,934	-47,308	-113,492	-394,734										
	粗付加価値部門計	757,038	3,007,593	14,911,661	18,676,292										
道 内 生 産 額		1,640,554	8,872,748	22,936,412	33,449,714										

注 内訳は次のとおり。
 第1次産業：農業、林業、漁業
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 第3次産業：電力・ガス・水道、商業、金融・保険・不動産、運輸・情報通信、公務、サービス業、分類不明
 消 費：家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出
 投 資：総固定資本形成、在庫純増